

河野太郎 外務大臣殿

文化・人的交流のための
「日韓モデル」の推進を
—提言—

平成30年10月3日（水）

日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合

文化・人的交流のための「日韓モデル」の推進を

この提言は、河野太郎外務大臣の諮問を受けた有識者会合が、両国間の文化・人的交流の状況を分析し、これを推進するための基本理念について議論をしたうえで、両国関係を前向きに、未来志向的なものに進めていくための大枠と具体案を取りまとめたものである。

【要旨】

- 1998年の「日韓パートナーシップ宣言」以降20年の間に、日韓関係はさまざまな懸案があるものの、貿易総額は2倍以上、人的交流は3倍以上に拡大するなど、目覚ましい発展を遂げたという事実を真摯に直視すべきである。
- 過去の一時期不幸な関係にあった日韓両国が、過去に真摯に向き合いつつ、未来に向けて緊密に協力し、ともに繁栄していることは世界でも例をみない。50年以上にわたって営々と築かれてきたこの関係は、更なる成熟により「日韓モデル」として後の世代に、そして世界に示すことが十分でき得るものである。
- 今後両国がこの関係を更に発展させ、対等なパートナーとして成長するアジアを牽引し、民主主義を軸とする世界の発展に貢献していくことにより、これが達成される日は近い。
- 交流の基本は国民の自由な行動である。両国政府の基本的役割は、一方で商業ベースに乗らない交流に対する公的支援を惜しまず、他方で結果的に自由な交流の障害となっている政策・制度などを、本来の目的とのバランスを考慮しつつ緩和・除去することである。
- 市民が主体的な交流を通して、例え国家間の関係が悪化したときでも相手国に「個人の顔」を目に浮かべることのできる知人をもつことが重要である。両国には関係改善を好ましく思わない「空気」や「権威」が存在すると言われるが、市民間の主体的な信頼関係の深化により、それは乗り越えることができるであろう。
- 文化交流を進めるに当たっては、相手国文化の愛好者がのびのびと接触できることに加え、互いの文化を高度なレベルで解釈・理解できる人材を育成することが、「日韓モデル」を確固としたものにする観点からも重要である。

- 上記目的を達成するために政府がやるべきことは、広い意味の知的交流の促進や情報環境の整備に加え、両国の各分野の交流に貢献したひとの顕彰や、両国の政治関係が悪化しても、文化交流は発展させるべきとのメッセージを発信し続けることである。
- 人的交流の価値は、市民が相手国を訪問し、人々、文化、歴史、自然を体験することにある。特に固定観念をもたない子供・青少年や、影響力の強いオピニオン・リーダー・シニア層、さらに社会での地位を高めているNGO/NPOの交流を一層促進すべきである。
- 観光においては、インバウンドのみならず、アウトバウンド（日本人が韓国その他の外国を訪れること）を伸ばすことが必要である。また日韓を「ひとつのデスティネーション」とした域外からの観光客誘致に共同して取り組むべきである。
- 国民にとって身近な食やスポーツ分野での交流促進に果たす政府の役割は少ない。食に関連した研修・就労機会に関して存在する制度的障壁はできるだけ緩和すべきである。また地域や学校間のスポーツ交流に加え、全国的なスポーツ大会への相手国の若者の招聘も検討すべきである。
- 隣国といえども相互認識の改善は時間がかかるものである。双方がここで述べる友好の種を力強くまき続けることが重要である。

はじめに

1998年10月8日に、当時の小渕恵三首相と金大中大統領によって、「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ-」が発表された。本年は、それから20周年となる節目を迎える年である。この20年のあいだに、日韓両国間の貿易総額は2倍以上、人的交流も3倍以上にそれぞれ増加するなど、両国関係はめざましい進展を見せた。もちろん両国間には、いまだにさまざまな懸案があるが、それにもかかわらず達成された、この20年間の交流の広がりや深まりは十分な評価に値する。私たちはまずこの肯定的な事実を真摯に直視し、その裏には両国官民が、時として生ずるさまざまな困難を、このパートナーシップ宣言の精神に立ち返って乗り越えるべく継続してきた、たゆまぬ努力があったことに心から敬意を表したい。

世界の歴史に目を転じれば明らかなように、隣国間の関係は、複雑で微妙な要素を含む、ハンドリングが難しいものである。日韓両国の間にも、主に歴史問題に起因するさまざまな懸案が存在する。日本は戦後の歴代内閣が一貫して発信してきた

姿勢を尊重し、将来に向けて堅持するとともに、引き続き克服のための努力をしていくことを、政府の最重要課題のひとつとして位置付けていかねばならない。同時に日韓関係は諸懸案だけで成り立っているわけではなく、その未来には大きな可能性があることを忘れてはならない。また、相手国を批判する言論空間があることや、両国関係に無関心でいられる自由があることもまた、将来の限りない発展に向けて、われわれの成熟した民主社会がもつ、ゆとりや潜在力の表れとして、ポジティブにとらえるべきである。

両国間にはすでに、豊かで実り多い交流が幅広く行われて来ており、両国の市民同士の理解も着実に深まっている。交流や対話のテーブルは無数に存在し、活発である。たとえば、1969年発足の日韓経済人会議、1993年発足の日韓フォーラムは、年次会議を一度も中断したことがない。

私たちは「パートナーシップ宣言」に先立つ時期からのこうした流れが、同宣言後の20年間の関係発展の礎となっていることにもっと自信を持つ必要がある。近代の歴史において、過去の一時期不幸な関係にあった二カ国が、これほど密接な協力関係をつくり、対等なパートナーとして、ともに繁栄していることは、世界でも例を見ない。両国間にこの実績に裏付けられた自信と自覚が共有されることで、「未来志向」の取組は真の実効性を持つことができる。50年以上にわたって営々と築かれてきたこの関係は、更なる成熟により、「日韓モデル」として後の世代に、そして世界に示すことが十分でき得るものである。

基本認識

以上の前提をふまえ、今後の交流のさらなる発展を目指して日韓が共有すべき基本認識は、以下のようなものであると考える。

1. 日韓関係は、いずれの国にとっても最も重要な二国間関係のひとつである。
2. 日韓両国民が相互の信頼を深めることは、両国間に存在する諸問題の解決に資する土壌を提供するとともに、将来起こり得る政治・経済等の問題を未然に防ぎ、起こった場合もそれを合理的に処理することを可能にする。
3. 日韓間ではこれまで官民挙げて多くの文化交流等の施策がとられ、相当程度の成果を得た。新しい時代の流れの中で、従来 of 措置で有効なものを継続するとともに、時代に合ったイノベティブな措置を考えることが必要である。
4. 日韓関係は、「今の日本」VS「今の韓国」という狭い関係ではなく、成長するアジアを牽引するパートナーであると共に、民主主義を軸とする21世紀の人類の文明の流れを共同でつくっていく友邦というプラスサムゲーム的視点で

とらえるべきである。日韓両国の信頼に基づく協力のポテンシャルは大きい。これを逃してはならない。これこそが本報告でいう「日韓モデル」の根幹をなす考え方である。

5. グローバル化とIT革命の進歩により、金融、情報、技術、人などが自由に国境を超える時代になり、(主権) 国家がすべてを仕切る時代ではない。こうした状況の下での政府の基本的役割は、国民の自由かつ能動的活動を最優先にしつつ、これまで日韓の民間(市民)や地域間(地方)レベルで築いてきた交流をさらに促進し、その障害となる要因を除去すべく、適切な政策的・制度的な後押しをすることであろう。ここでわれわれは、「政府の政治的及び経済的取極のみに基く平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって平和は、失われたいためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない」(和訳：文部科学省ホームページ)というユネスコ(国際連合教育科学文化機関)憲章前文の趣旨を改めて想起すべきである。
6. 他国に関する認識は、個々人の断片的知識・経験や地域・社会に引き継がれた記憶や言い伝え、報道の積み重ねによって形成されるものであり、必ずしも中立的・客観的なものではない。しかも報道や言い伝えはその性格上否定的な事象に偏りがちであり、それが相手国市民を無用に刺激し、否定的なステレオタイプ・イメージを強めるという悪循環を招きがちであることは歴史が示すところである。市民は相手を表現する上で否定的な「決まり文句」から距離を置き、常に主体的に、相手国市民を個人として(国民と言う集団としてではなく)知ろうと努力すべきである。仮に国同士の関係が悪化しても、相手国にいる知人の「個人の顔」をすぐに目に浮かべることができるなら、無用な反感は生まれないであろう。
7. 政府は国民の間にこのような努力がなされることを慫慂し、必要な支援をすべきである。
8. そのためには下記の如く多くの方法が考えられるが、とりわけ国民が相手国を訪問し、滞在して人々の暮らしを知り、その文化や風土を直に体験することが最も効果的である。
9. 日韓両国には相手国との関係改善を好ましく思わない「空気」や「権威」が存在すると言われることがある。それが時として相手市民に対するポジティブな本音を表に出せず、批判的建前のみを強調する一因になっている。しかし仮にそのようなことがあったとしても、それは市民がより深い、積極的な相互理解

を積み重ねることによって、必ずや乗り越えることができるであろう。国民間の相互認識の改善には時間を要し、また紆余曲折を経るものである。官民挙って粘り強く友好の種をまき続けることが重要である。

本有識者会合では、以上の基本認識にのっとり、主として文化交流、観光・人的交流、食・スポーツ交流について議論を行った。以下、今後両国政府がこれらの分野における日韓協力を進めるに当たってもつべき方向性と、採るべき施策につき提言する。

1 文化交流における「日韓モデル」を推進する

1-1 方向性

文化交流における政府の基本的な役割は、上記「基本認識」5.の通りである。干渉しすぎることは避けねばならないが、常に時代の流れに合わせて交流の促進を後押しする適切な支援を続けていくことは重要である。

そこにおいて最も基本とすべきは、日韓には相手国の文化に対する愛好者が多くいるという事実を直視し、これらの人びとがのびのびと接触できるように支援することである。同時に互いの文化を高度なレベルで解釈し理解する人材を育成することも重要である。たとえば国際交流基金、日韓文化交流基金、日本政府観光局、日本貿易振興機構のような公的な機関においても、日本文化のアピールだけでなく、相手国をはじめとする諸外国の文化を日本社会に向けて広く深く紹介する寛容な方向性をさらに充実させることが必要である。

それは即ち、単に「相手を知る」だけでなく、「これからは日韓が力を合わせて新しい文化パラダイムを構築していくのだ」という姿勢を両国国民が持つべき段階に来ていると言うことに他ならない。

残念ながら現状では、民間の個人・団体や地方自治体が良質な交流アイデアを提示しても、両国間の政治・外交関係の余波や補助金を原資とする助成金不足などにより推進できない場合が多い。両国間の交流事業は、その時々政治・外交的懸案に左右されることなく、常に前向きに続けられねばならないという明確なメッセージを発信し続けることも、政府の重要な役割である。

1-2 伝統文化と大衆文化

文化交流においては、伝統文化と大衆文化の双方が重要である。

大衆文化には、さまざまな問題を乗り越えて社会に浸透する力がある。日本には韓国大衆文化の熱狂的なファンがおり、韓国には日本大衆文化の熱狂的なファンがいる。こうした商業ベースの交流はビジネスとして成り立つ限り自律的に拡大していくものだ。政府の役割は、そうした好循環を生み出すきっかけ作りである。たとえば映画・音楽・ドラマなどを相手国市場に紹介したり、日韓合作を促進したりする枠組み作りが例として挙げられよう。

一方で商業ベースに乗りにくい伝統文化の交流では、政府の公的な支援がさらに必要である。美術・芸術トリエンナーレなどを日韓共催で実施したり、芸術作品を共同で展示したりという機会をもっと増やすべきであろう。クラシック音楽分野で日韓混成のオーケストラを結成することもできる。

2005年から開催している典型的な成功例である「日韓交流おまつり」をさらに充実させ、文化交流における「日韓モデル」の核とするように位置づけるべきである。

1-3 知的交流・情報環境・顕彰

歴史・文化・文芸・思想などに関する、日韓の代表的な古典および近現代の作品を相手国の言語に翻訳して共同出版することは、両国の知的交流において根幹となる。この作業を「日韓・知の共有プロジェクト」と名づけて推進することが、長い目で見て両国理解の土台となるであろう。

文化交流だけでなく、広く両国関係に関する基本的な情報に容易にアクセスできるような環境づくりも、相互理解のためにきわめて重要である。両国や関係国が積み上げてきた重要な外交文書や、両国関係に関わる総理談話、官房長官談話、外務大臣談話、外務省報道発表などの資料に関しては、外務省のホームページで日本語・英語だけでなく韓国語・中国語でも掲載すべきだ。さらに「日韓公文書図書館」のようなサイトを設けることは、両国関係の理解を深めることにつながる。相手国言語での一次情報の提供は、知的コミュニティの中での相互に対する誤解を解消するツールとなることを期待できるだろう。

また両国の交流に貢献した人物を、伝統文化・大衆文化の両分野において、幅広く顕彰する制度を充実させることは、日韓の文化交流に携わるやりがいを感じさせ、理解者を増やすことに貢献するとともに、時としてみられる両国関係改善に否定的な空気を払拭して、両国関係の緊密化を促進するであろう。

2 人的交流における「日韓モデル」を推進する

2-1 方向性

各種調査結果によれば、「よく準備された交流プログラム」がよい成果を生んでいることは明白である。補助金等公的資金の予算を効率的に使うことによる財政的支援の拡充大を望みたい。ともすればパイプが細まる傾向にある両国政府関係者どうしの交流・相互理解も、幹部・若手を問わず充実させなくてはならない。さらに、外交関係の悪化が発生した場合にも、政府はそれが民間や地域間の各種交流事業にマイナスの影響を与えぬよう、「政治関係が悪化しても、文化交流は発展させるように」といったユネスコでの勧告（1963年）に沿った方針を発信することが重要である。

2-2 子供・青少年交流

あらゆる二国間関係において、人的交流はもっとも重要かつ基本的な相互理解の促進手段である。そのうちでも、固定観念にとらわれない子供や青少年の交流が柱となることは、言うまでもない。JENESYS（21世紀東アジア青少年大交流計画）の訪日プログラムの有効性は、各種調査によって歴然としている。ドイツとフランスの成功例（「エリゼ条約」による青少年交流の実績は50年間で800万人規模）を視野に入れつつ、交流事業をさらに充実させていくべきだ（日韓文化交流基金が過去35年間に実施した交流事業は3～4万人規模）。

長年、中高生の海外修学旅行の渡航先のトップであった韓国が近年激減するなど、一部の青少年交流が先細りを見せていることにも関心を払うべきである。

韓国の若者をはじめとする訪日外国人の日本理解において、ホームステイやホームビジットの効果は大きい。これらが円滑に行われるシステム作りも必要だ。

ヨーロッパで実施しているエラスムス・プロジェクト（大学間での単位交流制度）の日韓版を早期に実現させたい。その際、両国の高学歴志向を反映させて、学部だけでなく大学院レベルの人材の交流も自由化・活発化させる方向性が望ましい。

2-3 指導層・シニア交流

両国青少年の理解と友情が深まっても、影響力の強いオピニオン・リーダー（政治家・学者・ジャーナリストなど）の考えが変わらなければ、両国関係は抜本的には改善しない。したがって、それら指導層の交流事業にこれまでよりさらに力を注ぐ必要がある。

韓国で日本学を研究・教育する人への支援を増強する必要がある。半年から1年という比較的長期の日本滞在で自由に取材するジャーナリスト・フェローシップも実施する。また、両国の学校の校長や、両国の高校で相手国の言葉を教える教師、各種学会のしかるべき立場の人びとの交流・日本体験プログラムなども充実させるべきだ。

さらに、少子高齢化社会に向かう両国にとっては、シニア層への配慮も課題となるだろう。シニア層の社会全般や次世代へ与える影響力は甚大である。訪日韓国人、訪韓日本人のいずれも、40代以上が占める割合は40%台に達する。訪日した韓国の中老年層が、「安全、清潔、信用、配慮、気配り、丁寧、親切、繊細、美しい、柔らか、整っている、安心」といった肯定的な日本像を帰国後に語ることは少なくない。両国のシニア層にとっての大きな関心事は、相手国の安全であるので、安全保障や災害対策などの環境整備につとめる。余暇の過ごし方や教養・趣味を深めることに関心が高い両国の中高年交流、シルバー交流に支援策や奨励策があってもよい。

2-4 ビジネス・非営利事業交流

日韓間には、少子高齢化、エネルギー、温暖化、環境、防災、年金、累積債務、所得格差、首都一極集中と地域衰退など共通の課題がきわめて多い。これらの課題に関して、両国のNPO/NGOが共同活動すれば大きな効果を上げ得る。そのため引き合わせ事業などは、政府（各省庁傘下の独立行政法人を含む）、地方自治体などが積極的に行うべき分野である。特に災害対策に関する日韓交流は韓国側が強く望んでいる分野なので、積極的に支援すべきだ。また相手国での就職を希望する日韓両国の若者が、相手国の企業や団体などで働くための制度的な支援（マッチングや紹介）をさらに充実すべきだ。

企業等が、日韓交流事業に対して、寄付行為やCSR活動を行いやすい環境醸成や制度作りも必要である。

3 観光における「日韓モデル」を推進する

3-1 方向性

相手国の文化・社会を知るために、または自国を知ってもらうために、直接的な「異国経験」となる観光交流は、きわめて重要である。ところが、日本は周辺国・地域と比べると、海外旅行（アウトバウンド）のために出国する自国民の数が対人口比で多くない。日本人の海外旅行の促進を図ることは、国際相互理解の増進に役

立つだけでなく、航空・観光関連産業の発展等に資するとともに、グローバル時代における日本の安定的な存立を確保するためにも肝要なことである。韓国を含む各国との多様な航空路線網を維持・発展させていくためにも、インバウンドだけでなくアウトバウンドを伸ばしてバランスを取ることが欠かせない。

日韓間の相互訪問を拡大するための制度的施策も検討すべきである。2002年日韓W杯サッカー大会時に成田・仁川両空港で実施したプレクリアランス（出発地で入国手続きを済ませる事前審査）制度を復活し、日韓間で恒常化させることが適当であろう。

3-2 インバウンドとアウトバウンド

日韓間には現在、25路線（休航中を含む）の空路で週1,000便を越えるフライトが就航している。これは日本発の方面別（国別）ではトップであり、成田、羽田、関西、中部といった拠点空港だけでなく、多くの地方空港が日韓路線を持っている。つまり、地域間レベルを含めた、観光交流拡大の可能性を秘めている。路線維持には、インバウンドとアウトバウンドのバランスが両輪として必要である。

インバウンドに関しては近年順調な伸びを示しているが、訪日観光客の利便性向上のための施策はさらに推進すべきだ（たとえば、案内表示の多言語化、交通系電子マネーICカードの相互利用の実現への検討など）。東日本大震災以後激減した東北地方への訪問客は回復していない。また、台風や地震などの災害が起きると、インフラや情報面の脆弱性が露呈して訪問客に大きな影響が起きる。このことへの抜本的な対策を立てるべきである。

アウトバウンド拡大のための成長戦略として、未成年者のパスポート取得の無償化を実施すべきである。また韓国側が日本で観光宣伝することに対し、日本側の協力を深めることも有効である。

あわせて、「日韓」を「ひとつのデスティネーション」としてとらえ、アセアン、北米、EU各諸国など海外からの観光客を誘致するための、日本政府観光局と韓国観光公社による共同観光宣伝も引き続き力を入れるべきである。

4 食文化・スポーツ交流の「日韓モデル」を推進する

4-1 方向性

日常生活において、食文化、スポーツという2つの分野は大変に身近である。日韓両国間では、相手国の「食」を楽しめる料理店が営業し、小売店では家庭向けに相手国の産品（食材や飲料など）も売られ、両国国民の舌を魅了している。相手国への観光の目的が、グルメであったりもする。日本には調理・製菓製パン・栄養を学ぶ韓国人留学生も多い。他方、各種スポーツにおいても、国際大会から地域間・学校間の親善大会に至るまで、両国チーム間の試合は珍しくない。野球であれ、サッカーであれ、自国の球団やクラブで相手国の選手や指導者が活躍している。相手国への親近感につながる媒介として、今後も、両分野における交流は、発展していくべきである。

もちろん、国民の味覚やスポーツの趣向に、政府が介入する余地はない。それでも、2つの分野は健康・教育・環境・資源と直結する問題があるほか、ビジネスとしての側面も帯びている。両国間の長い歴史のなかで、実際に交流が進んでいる分野だからこそ、困難や障壁が存在するのも事実で、交流の振興策・支援策、ルール作り、制度改善などでは、政府の役割も少なくない。

前述した伝統文化・大衆文化と同様に、両国をとりまく食文化、スポーツの両分野において、優れた業績や貢献をした個人や団体等に対し、顕彰する制度を充実させることも、両国関係の発展に寄与するだろう。

4-2 食文化の交流

韓国において日本の「食」が、日本において韓国の「食」が、それぞれ広く受け入れられている。受け入れ国の好みを反映したアレンジを否定すべきではないが、たとえば、韓国では日本人が一般に「和食」だと考える料理だけが「日本料理」として普及しているわけではない。日本政府としては、日本の「食」に関する知識と技能を持つ人による日本料理の普及を後押しすべきである。そのための人材育成の観点から、韓国人をはじめとする外国人に対する「食」と関連した研修・就労機会に関する制度的障壁が緩和されることが望ましい。韓国での日本料理普及等を担う団体の設立支援も方策として考えられる。日本における韓国の「食」についても、同様の施策が講じられるよう期待したい。

韓国では日本の酒類（ビール、日本酒、焼酎など）が人気を集めている。たとえば、日本酒の場合、料理に相応しい銘柄選び、仕入れ、管理、飲み方に関する正しい知識に裏打ちされた利き酒師の存在があつてこそ、それが健全な普及と発展を見せて、愛飲家も増えるだろう。海外で受検が可能な公的な利き酒師資格制度の導入を政府が検討する時期に来ている。韓国では酒類をはじめとする、一部の日本産品

に対する高い関税率、2011年の福島原発事故に伴う制度的障壁が存在する。両国政府の交渉によって、緩和または撤廃されるべきである。

近年、日本では「食育」が盛んである。そもそも両国の「食」において、起源を同じくするものがあるはずで、そのことを学び合うことも大切である。

4-3 スポーツ交流

各種スポーツの国際大会において、両国は「宿命のライバル」としばしばいわれる。競争相手の存在は実力向上の原動力のひとつになっているが、「日韓戦」では勝負にこだわりすぎるきらいが両国にある。その結果に一喜一憂するだけでは、スポーツ交流の意義が半減すると言っても過言ではない。

関係省庁を含めた、両国のスポーツ関係者は、スポーツ交流にどのような未来へのビジョンを持っているのか。アジアのスポーツ界をどのようにリードしていくのか。北米や欧州のスポーツ界とどのように対応していくのか。両国が将来を見据えた共通の計画や構想を持ち、お互いの長所を学び合う共同作業があってもよいのではないか。

たとえば、両国のプロ野球球団がアジアリーグを作り、勝者が米国のメジャーリーグの勝者と対戦するシリーズも一案である。

両国の地域間、学校間のスポーツ交流はすでに行われており、これもさらに活性化させるべきだ。たとえば、「文化部のインターハイ」と呼ばれる全国高校総合文化祭（全国高総文祭）には韓国、米国、中国からも高校生が招待されているが、同様に、両国での生徒・学生による全国的な各種スポーツ大会へ、相手国の若者を招くことも考慮できる。新しい世代によるeスポーツの日韓戦が繰り広げられてよい。

スポーツ交流には経費が必要だが、スポンサー（企業や放送局）も採算が取れるスター選手の参加がないと、動きにくい状況となっている。政府、地方自治体、公的団体による直接的な支援や、企業等への呼びかけも必要である。

【参考1】有識者会合の日程

- 第1回会合：8月10日（金）午前（テーマ：文化交流）
第2回会合：8月30日（木）午後（テーマ：観光・人的交流）
第3回会合：9月14日（金）午前（テーマ：食とスポーツ交流）
第4回会合：10月3日（水）午前（提言の提出）

【参考2】有識者メンバー

- 近藤誠一（座長）近藤文化・外交研究所代表，元文化庁長官
黒田福美 俳優
小倉紀蔵 京都大学教授
小針進 静岡県立大学教授
澤田克己 毎日新聞外信部長
西野純也 慶応義塾大学教授

（第1回会合ゲスト）

- 十五代沈壽官 薩摩焼陶芸家
吳徳周(ウ・ドクウ) アミューズ・アジア事業部選任次長兼
アミューズ 코리아 副社長
原田知明 アミューズクエスト社長

（第2回会合ゲスト）

- 是永和夫 日韓経済協会専務理事
姫路貴弘 日本航空国際提携部マネージャー（前韓国支店長）
神森啓有 JTBグローバル事業本部調査役
（前ロッテ・ジェイティービー共同代表理事社長）
春木育美 日韓文化交流基金業務執行理事・事務局長

（第3回会合ゲスト）

- 金星根(キム・ソクゴン) 福岡ソフトバンクホークスコーチングアドバイザー
（元ハンファ・イーグルス監督）
中村哲 中村調理製菓専門学校理事長・校長，
ナカムラアカデミー（中村調理製菓専門学校ソウル校）理事長
湯川和之 公益財団法人日本サッカー協会事務総長
熊谷謙 熊谷酒類株式会社代表，韓国地酒輸入業協会中央会会長